

# 半 期 報 告 書

(第55期中)

自 平成19年4月1日  
至 平成19年9月30日

**アイトゥー株式会社**

(391058)

# 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	3
3. 関係会社の状況 .....	3
4. 従業員の状況 .....	3
第2 事業の状況 .....	4
1. 業績等の概要 .....	4
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	6
3. 対処すべき課題 .....	7
4. 経営上の重要な契約等 .....	7
5. 研究開発活動 .....	7
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
(1) 株式の総数等 .....	9
(2) 新株予約権等の状況 .....	9
(3) ライツプランの内容 .....	9
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況 .....	9
(5) 大株主の状況 .....	10
(6) 議決権の状況 .....	11
2. 株価の推移 .....	11
3. 役員の状況 .....	11
第5 経理の状況 .....	12
1. 中間連結財務諸表等 .....	13
(1) 中間連結財務諸表 .....	13
(2) その他 .....	41
2. 中間財務諸表等 .....	42
(1) 中間財務諸表 .....	42
(2) その他 .....	63
第6 提出会社の参考情報 .....	64
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	65
[中間監査報告書] .....	67

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月13日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）
【会社名】	クリナップ株式会社
【英訳名】	Cleanup Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 強一
【本店の所在の場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号
【電話番号】	03（3894）4771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 小島 輝夫
【縦覧に供する場所】	クリナップ株式会社生産本部 （福島県いわき市四倉町細谷字小橋前52番地） クリナップ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市東区代官町34番29号） クリナップ株式会社大阪支店 （大阪府大阪市西区靱本町1丁目11番7号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高（百万円）	59,510	58,474	54,759	122,474	122,781
経常利益又は経常損失（△） （百万円）	2,571	1,737	△352	4,160	3,962
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	1,241	881	△740	1,614	1,865
純資産額（百万円）	59,816	60,138	59,074	60,066	60,595
総資産額（百万円）	91,029	88,512	84,276	88,736	86,950
1株当たり純資産額（円）	1,223.74	1,230.33	1,208.59	1,228.45	1,239.69
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（△）（円）	25.40	18.03	△15.15	32.62	38.17
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	65.7	67.9	70.1	67.7	69.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	3,035	2,550	2,624	4,776	5,827
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,148	△1,026	△2,018	△4,587	△2,085
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△3,933	△1,926	△817	△5,309	△3,279
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高（百万円）	17,245	15,769	16,422	16,171	16,634
従業員数（人）	3,270	3,406	3,462	3,289	3,391

（注）1. 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

2. 第53期中および第54期中ならびに第53期および第54期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高（百万円）	58,110	57,017	53,149	119,583	119,582
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,580	1,584	△148	4,063	3,255
中間（当期）純利益又は中間純損失（△）（百万円）	1,387	833	△498	1,902	1,438
資本金（百万円）	13,267	13,267	13,267	13,267	13,267
発行済株式総数（株）	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374	48,942,374
純資産額（百万円）	58,895	59,311	58,111	59,287	59,389
総資産額（百万円）	88,885	86,385	81,856	86,809	84,171
1株当たり純資産額（円）	1,204.91	1,213.41	1,188.88	1,212.52	1,215.02
1株当たり中間（当期）純利益金額又は1株当たり中間純損失金額（△）（円）	28.38	17.05	△10.19	38.51	29.43
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	10.00	10.00	10.00	20.00	20.00
自己資本比率（％）	66.3	68.7	71.0	68.3	70.6
従業員数 [外、平均臨時雇用人員]（人）	2,460 [281]	2,570 [261]	2,612	2,460 [277]	2,557

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第53期中および第54期中ならびに第53期および第54期の潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第55期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額は、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第54期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

5. 平均臨時雇用人員数は、従業員数の100分の10未満の場合には記載を省略しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社をいう。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成19年9月30日現在

事業部門等の名称	従業員数（人）
厨房、浴槽・洗面関連等（営業）	1,875
厨房、浴槽・洗面関連等（生産）	1,097
管理・その他	490
合計	3,462

（注）1. 従業員数は就業人員数であります。

2. 事業部門を兼務する従業員がほとんどのため、従業員数を部門別に表示しておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成19年9月30日現在

従業員数（人）	2,612
---------	-------

（注）従業員数は就業人員数であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、クリナップ労働組合が組織されており、所属上部団体はありません。平成19年9月30日現在の組合員数は、668名で労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善と堅調な民間設備投資を背景に景気は緩やかな回復基調を続けました。一方、原油価格の高騰や個人消費の伸び悩み等不安定要因も多く、サブプライムローン問題による米国経済の動向、さらに金融市場の影響等を含め、先行き不透明感の強い状況が続いております。

住宅設備機器業界におきましては、リフォーム需要の先送り感が強い状況で推移する中、新設住宅着工戸数も持ち家を中心に伸び悩みが続き、さらに平成19年6月20日施行の改正建築基準法の影響から、7月以降の新設住宅着工戸数が、過去最大の落ち込みとなり、先行きの全く見えぬ状況となりました。このような中、業界の出荷動向は、キッチン、バス、洗面化粧台とも、前年同期を下回りました。システムキッチンは、前期より数量がわずかに伸長したものの、中・高級品クラスには伸びがみられず、普及品クラスのみが伸長する内容となりました。システムバスルームは、当社が手がける戸建て住宅向けが前年を下回りました。

このような状況下、当社グループ（当社および連結子会社をいう。以下同じ。）はリフォーム需要を喚起し、新築を含めた需要獲得のために、商品力と販売・サービス体制の強化を図り、平成19年9月には、システムキッチンの主力である高級品クラスの「S. S.」および中・高級品クラスの「クリンレディ」をフルモデルチェンジいたしました。今回のモデルチェンジにより、多様化するキッチンスタイルへ対応するため、両シリーズの特徴とグレード感を明確にし、さらにデザインの見直しと機能の強化を図りました。また、システムバスルームにおきましては、平成19年2月にモデルチェンジした「アクリア」の浸透と拡販に注力し、テレビコマーシャル等により高い保温性能および安全性、快適性を訴求いたしました。さらに、末永く当社製品をご愛顧いただくために、平成19年9月より、システムキッチン「S. S.」および「クリンレディ」、システムバスルーム「アクリア」を対象とする新たな有料メンテナンスサービスシステム、20年サポートプログラム「スマイル20」を開始いたしました。また、ショールームにつきましては、全国109カ所のショールームで新商品展示に伴う改装をするとともに、平成18年11月、工務店、リフォーム店を対象に発足させた「水まわり工房」参加店との共催イベント実施に注力し、ショールーム活用によるリフォームフェアを展開してまいりました。フラッグシップである新宿ショールームでは、今後の提案力を高めるための新たな試みとして、キッチン・バス関連グッズの販売拡充に加え、オーガニックワインの販売を開始し、システムキッチン「S. S.」の使用実体験が可能な多目的スペースを設置いたしました。

生産面では、引き続きVE活動を推進し、調達部品の価格低減、部材点数の削減、製造ラインの効率化を図り、さらに原材料値上げに対する交渉も含め原価低減に努めました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上を部門別に見ますと、厨房部門ではシステムキッチンの中・高級需要が低迷する中、フルモデルチェンジ効果が下半期以降となることもあり、「S. S.」については数量、金額とも前年同期比2割以上下回り、「クリンレディ」は、数量、金額とも前年同期比減少となりました。また、マンション向けのシステムキッチンは増加したものの、ハウスメーカー向けオリジナルシステムキッチンおよびセクショナルキッチンも前年同期を下回りました。以上の結果、厨房部門の売上高は、前年同期比8.8%減の416億1千8百万円となりました。

浴槽・洗面部門では、中・高級システムバスルーム「アクリア」が、平成19年2月のモデルチェンジ以降、数量、金額とも前年同期比で伸長したものの、普及品クラスのシステムバスルーム「Lーバス」が数量、金額とも前年を下回りました。また、洗面化粧台は、数量で前年を下回ったものの、平成19年2月に発売の「S [エス]」が順調に伸長し、金額では前年並みとなりました。この結果、浴槽・洗面部門の売上高は、前年同期比1.2%増の108億8千1百万円となりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は前年同期比6.4%減の547億5千9百万円となりました。利益面では、中・高級品需要低迷による減収の影響が大きく、経費圧縮に努めたものの営業損失3億6百万円（前年同期は営業利益18億3千3百万円）、経常損失3億5千2百万円（前年同期は経常利益17億3千7百万円）、中間純損失7億4千万円（前年同期は中間純利益8億8千1百万円）の大幅減益となりました。

(注) 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ6億5千3百万円（4.1%増）増加、前連結会計年度末に比べ2億1千1百万円（1.3%減）減少し、当中間連結会計期間末には、164億2千2百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によって得られた資金は26億2千4百万円（前年同期比2.9%増）となりました。これは、税金等調整前中間純損失が5億5千6百万円と前年同期に比べ大幅減益で、減価償却費の増加、売上債権が大幅減少した一方、たな卸資産の増加があったこと等によるものです。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は20億1千8百万円（前年同期比96.7%増）となりました。これは、生産設備の増設及び改修に伴う支出が12億4千3百万円、営業拠点整備に伴う支出が2億7百万円、情報基盤整備、戦略的情報システム構築に伴う支出が1億8千8百万円あったこと等によるものです。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間において財務活動の結果使用した資金は8億1千7百万円（前年同期比57.6%減）となりました。これは短期借入金による資金の純減が15億円、長期借入金の新規借入20億円、約定返済8億2千8百万円、配当金の支払い4億8千8百万円等によるものです。



## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	26,247,711	△7.9
浴槽・洗面部門	9,292,126	2.0
その他	575,748	△1.3
合計	36,115,586	△5.5

- (注) 1. 金額は平均販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	12,726,152	△8.7
浴槽・洗面部門	1,253,113	△6.9
その他	425,596	6.5
合計	14,404,861	△8.2

- (注) 1. 金額は仕入価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当社グループの受注生産品の売上高は、僅少でありますので記載を省略しております。

### (4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業部門別に示すと次のとおりであります。

事業部門の名称	金額（千円）	前年同期比（％）
厨房部門	41,618,323	△8.8
浴槽・洗面部門	10,881,370	1.2
その他	2,260,200	9.1
合計	54,759,894	△6.4

- (注) 1. 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間における主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
積水ハウス株式会社	6,056,356	10.4	5,919,821	10.8

2. 上表の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社の研究開発部門にその主体をおき、社内においては営業部門および生産部門と密接に連携し、変化の激しい時代に対応すべく顧客情報、市場情報、技術情報、海外情報等を収集・蓄積するとともに「新たな業界標準となる新商品開発」の実現のため、固有技術の活用と社外企業や教育機関との産産・産学の共同研究開発を積極的に推進し、固有技術の高度化、拡大を目指した活動を行っております。

当中間連結会計期間の研究開発活動につきましては、市場の変化や顧客の要求に迅速に対応すべく商品開発の期間短縮を進めるとともに、開発設計工程にV Eを取り入れ、収益性の向上を図る活動を展開いたしました。また、人体への安全性に配慮した材料を採用するとともに、環境への負荷軽減のために再生可能な材料を多く採用する等、環境に配慮した商品づくりを積極的に推進しております。

厨房部門では、新たな顧客の創造を目的とし、主力のシステムキッチン「S. S. 」と「クリンレディ」を平成19年9月、同時にフルモデルチェンジいたしました。今回のフルモデルチェンジは“おいしい時間（とき）を育むよるこび”をグランドコンセプトとし、“食”という言葉の持つ意味を真摯に捉え、ひとりひとりの健康を支え、充足した時間を紡ぐことができるように、“料理をつくること”、“おいしく食べること”、“家族が笑顔で集まれること”を「S. S. 」、「クリンレディ」という商品で、より具体的に実現いたしました。とりわけ、ここ数年、家庭内での個食化が新たな社会問題としてクローズアップされております。当社グループは、この憂うべき課題を「クリンレディ」での「スワンシンク」を中心とした「くつろぎプラン」や「わいわいプラン」の新提案により積極的に解消しようと考えております。併せて、キッチンを快適な過ごしやすい場所とするための提案として「S. S. 」では作業動線の負荷軽減を目的とした「S-styleワークトップ」や新発想に基づく「ツールコンテナ」を搭載した+Free e e（プラスフリー）システム等多彩なラインナップをご用意いたしました。また、顧客ニーズで優先順位の高い、意匠面での提案も充実し、様々なインテリアにフィットする豊富なカラーバリエーションのキッチン扉・選択可能なライン形状／バー形状の取手・インテリア性の高いアクリストン（樹脂性）シンク等、使う人を楽しくさせるアイテムを品揃え強化いたしました。また、他社に類をみない防汚性・表面硬度で当社の固有技術となった「美・サイレントシンク」は国内に留まらず海外諸国にも、その技術力を評価いただいております。

浴槽・洗面部門では、平成19年2月に、高級システムバスルーム「アクリア」をフルモデルチェンジ、洗面台では、新洗面化粧台「S [エス]」を市場に投入し、キッチン分野に次ぐ第2のコア商品群として、確固たるポジションの獲得に努めております。特にシステムバスルーム「アクリア」につきましては、“7Smiles Cycle”をメインコンセプトに、使う人の目線で商品開発したアイテム「床夏シャワー」、「足ピタフロア」等を標準装備し、どなたが使っても安心で便利な機能を満載した商品として提案しております。また、洗面化粧台「S [エス]」につきましては、キャビネットやミラーにまでステンレス素材を使用、デザインも一新し、これまでの洗面化粧台の常識を打ち破ったシャープで豊富なカラーバリエーションを提案できる斬新な商品として、中高級価格帯での洗面化粧台シェアアップを図りました。

以上のように、専門メーカーとしての独自性のある物作りを基本方針に主力商品を支える技術開発はもちろんのこと、住生活空間サービス創造のために快適な機能性と機能美を備えた新しい空間提案を行う活動を展開しております。なお、当中間連結会計期間における研究開発活動に費やした支出の総額は、7億3千2百万円であります。

(注) 1. 記載金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 事業部門を明確に区分できる支出の割合が低いため、事業部門別の支出金額は記載しておりません。

### **第3【設備の状況】**

#### **1【主要な設備の状況】**

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### **2【設備の新設、除却等の計画】**

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成19年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成19年12月13日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	48,942,374	48,942,374	東京証券取引所 （市場第一部）	—
計	48,942,374	48,942,374	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	48,942,374	—	13,267,343	—	12,351,535

## (5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社井上	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	12,500	25.54
株式会社タカヤス	東京都荒川区荒川1丁目50番18号	8,574	17.51
クリナップ社員持株会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	2,437	4.97
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,463	2.99
クリナップ真栄会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,351	2.76
ザバンクオブニューヨーク (常任代理人 株式会社 みずほコーポレート銀行)	101 Barklay Street New York, NY 10286, U. S. A (常任代理人住所 東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,311	2.67
クリナップ共進会	東京都荒川区西日暮里6丁目22番22号	1,157	2.36
資産管理サービス信託銀行 株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号	1,107	2.26
井上 登	東京都北区	1,049	2.14
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	1,043	2.13
計	—	31,996	65.37

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

## ①日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

信託口 1,216千株

信託口 247千株

## ②資産管理サービス信託銀行株式会社

証券投資信託口 686千株

信託口 18千株

信託口 327千株

年金信託口 27千株

年金特金口 8千株

金銭信託課税口 39千株

## 2. ザバンクオブニューヨークの所有株式数には、次の株式数が含まれております。

ザバンクオブニューヨークジャスディクトリーティアアカウント 1,309千株

ザバンクオブニューヨーク131446 1千株

## (6) 【議決権の状況】

### ① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 63,100	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 48,864,100	488,511	—
単元未満株式	普通株式 15,174	—	—
発行済株式総数	48,942,374	—	—
総株主の議決権	—	488,511	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株含まれております。  
なお、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数130個は名義書換失念株式のため、「議決権の数」欄に含まれておりません。

### ② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
クリナップ株式会社	東京都荒川区西日暮 里6丁目22番22号	63,100	—	63,100	0.12
計	—	63,100	—	63,100	0.12

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,124	1,180	970	944	894	825
最低 (円)	1,053	902	880	792	723	723

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表および前中間会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の中間連結財務諸表および当中間会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）の中間財務諸表について、明和監査法人による中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		14,962,652		14,815,929		15,827,152	
2. 受取手形及び売掛金	※3	29,586,390		25,906,969		30,537,889	
3. 有価証券		806,647		1,606,898		807,305	
4. たな卸資産		5,645,145		4,964,078		3,305,395	
5. その他		4,886,386		4,499,815		4,576,163	
6. 貸倒引当金		△66,611		△61,492		△68,945	
流動資産合計		55,820,610	63.1	51,732,198	61.4	54,984,959	63.2
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物及び構築物		10,517,955		10,105,952		10,242,603	
(2) 機械装置及び運搬具		3,226,903		3,305,752		3,109,928	
(3) 土地		6,753,338		6,654,309		6,748,343	
(4) その他		2,050,767	25.5	2,915,372	27.3	2,172,595	25.6
2. 無形固定資産		3,500,700	3.9	2,836,318	3.3	3,024,948	3.5
3. 投資その他の資産							
(1) その他		7,022,917		7,134,462		7,061,106	
(2) 投資損失引当金		—		△98,199		△67,216	
(3) 貸倒引当金		△381,103	7.5	△309,706	8.0	△326,788	7.7
固定資産合計		32,691,479	36.9	32,544,262	38.6	31,965,520	36.8
資産合計		88,512,090	100.0	84,276,461	100.0	86,950,480	100.0



区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I. 流動負債							
1. 買掛金	※2	7,629,328		6,589,350		6,925,901	
2. 短期借入金		3,193,600		1,740,000		3,132,600	
3. 未払金		8,311,133		8,995,626		8,925,723	
4. 賞与引当金		1,564,442		1,309,526		1,212,983	
5. その他		2,761,249		1,627,461		1,939,575	
流動負債合計		23,459,754	26.5	20,261,964	24.0	22,136,783	25.5
II. 固定負債							
1. 長期借入金	※2	1,713,000		1,973,000		909,200	
2. 長期未払金		422,626		—		409,316	
3. 退職給付引当金		690,277		775,896		730,050	
4. 役員退職慰労引当金		424,900		424,500		424,900	
5. その他		1,663,163		1,766,114		1,744,790	
固定負債合計		4,913,967	5.6	4,939,511	5.9	4,218,257	4.8
負債合計		28,373,721	32.1	25,201,475	29.9	26,355,041	30.3
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		13,267,343	15.0	13,267,343	15.7	13,267,343	15.3
2. 資本剰余金		12,351,535	14.0	12,351,535	14.7	12,351,535	14.2
3. 利益剰余金		33,577,856	37.9	32,843,817	39.0	34,073,227	39.2
4. 自己株式		△63,028	△0.1	△63,440	△0.1	△63,294	△0.1
株主資本合計		59,133,706	66.8	58,399,255	69.3	59,628,811	68.6
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,004,662	1.1	675,729	0.8	966,626	1.1
評価・換算差額等 合計		1,004,662	1.1	675,729	0.8	966,626	1.1
純資産合計		60,138,368	67.9	59,074,985	70.1	60,595,438	69.7
負債純資産合計		88,512,090	100.0	84,276,461	100.0	86,950,480	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)					
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)				
I. 売上高	※1		58,474,635	100.0		54,759,894	100.0		122,781,821	100.0	
II. 売上原価			37,749,092	64.6		35,809,622	65.4		80,722,437	65.7	
売上総利益			20,725,542	35.4		18,950,272	34.6		42,059,384	34.3	
III. 販売費及び一般管理費			18,892,409	32.3		19,256,747	35.2		37,920,184	30.9	
営業利益 又は営業損失(△)			1,833,133	3.1		△306,475	△0.6		4,139,199	3.4	
IV. 営業外収益											
1. 受取利息			5,302			41,317			23,577		
2. 受取配当金			23,163			32,247			27,344		
3. 仕入割引			198,442			198,556			415,639		
4. 受取賃貸料			16,170			11,969			32,794		
5. その他		66,879	309,959	0.6	71,940	356,032	0.7	157,791	657,147	0.5	
V. 営業外費用											
1. 支払利息		24,601			24,428			46,457			
2. 売上割引		365,655			358,303			757,267			
3. その他		15,559	405,816	0.7	19,409	402,140	0.7	30,344	834,069	0.7	
経常利益 又は経常損失(△)			1,737,276	3.0		△352,584	△0.6		3,962,278	3.2	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)		
VI. 特別利益										
1. 貸倒引当金戻入額		—		24,535		—				
2. 固定資産売却益	※2	1,482		—		1,493				
3. 補助金収入		—	1,482	0.0	24,535	0.0	113,512	115,005	0.1	
VII. 特別損失										
1. 固定資産売却除却損	※3	96,617		83,022		479,980				
2. 投資有価証券評価損		24		—		24				
3. 従業員特別退職金		12,774		20,698		56,962				
4. 役員退職慰労金		25,900		—		25,900				
5. 貸倒引当金繰入額		7,797		—		297				
6. 投資損失引当金繰入額		—		30,983		67,216				
7. 減損損失	※4	60,347	203,459	0.4	94,033	228,737	0.4	60,347	690,727	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は税金等調整前 中間純損失 (△)			1,535,299	2.6	△556,786	△1.0		3,386,555	2.8	
法人税、住民税 及び事業税		590,117		145,090		1,279,303				
法人税等調整額		65,956	656,073	1.1	38,738	183,829	0.4	243,858	1,523,161	1.3
少数株主損失			2,285	0.0	—	—		2,285	0.0	
中間(当期)純利益 又は中間純損失 (△)			881,511	1.5	△740,615	△1.4		1,865,679	1.5	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	33,205,143	△62,849	58,761,172
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注)			△488,798		△488,798
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
中間純利益			881,511		881,511
自己株式の取得				△179	△179
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	372,712	△179	372,533
平成18年9月30日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	33,577,856	△63,028	59,133,706

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,305,304	1,305,304	63,570	60,130,046
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当(注)				△488,798
役員賞与(注)				△20,000
中間純利益				881,511
自己株式の取得				△179
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△300,641	△300,641	△63,570	△364,211
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△300,641	△300,641	△63,570	8,321
平成18年9月30日残高 (千円)	1,004,662	1,004,662	—	60,138,368

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	34,073,227	△63,294	59,628,811
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△488,794		△488,794
中間純損失			△740,615		△740,615
自己株式の取得				△146	△146
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	—	—	△1,229,409	△146	△1,229,556
平成19年9月30日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	32,843,817	△63,440	58,399,255

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高 (千円)	966,626	966,626	60,595,438
中間連結会計期間中の変動額			
剰余金の配当			△488,794
中間純損失			△740,615
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の中間 連結会計期間中の変動額 (純額)	△290,897	△290,897	△290,897
中間連結会計期間中の変動額 合計(千円)	△290,897	△290,897	△1,520,453
平成19年9月30日残高 (千円)	675,729	675,729	59,074,985

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	33,205,143	△62,849	58,761,172
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△977,595		△977,595
役員賞与(注)			△20,000		△20,000
当期純利益			1,865,679		1,865,679
自己株式の取得				△444	△444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	868,083	△444	867,639
平成19年3月31日残高 (千円)	13,267,343	12,351,535	34,073,227	△63,294	59,628,811

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高 (千円)	1,305,304	1,305,304	63,570	60,130,046
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△977,595
役員賞与(注)				△20,000
当期純利益				1,865,679
自己株式の取得				△444
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△338,677	△338,677	△63,570	△402,247
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△338,677	△338,677	△63,570	465,391
平成19年3月31日残高 (千円)	966,626	966,626	—	60,595,438

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

剰余金の配当 488,798千円

役員賞与 20,000千円

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I. 営業活動によるキャッ シュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益 又は税金等調整前 中間純損失 (△)		1,535,299	△556,786	3,386,555
減価償却費		1,742,199	1,926,778	3,598,417
減損損失		60,347	94,033	60,347
貸倒引当金の増減額 (減少: △)		41,213	△24,535	△10,767
賞与引当金の増減額 (減少: △)		277,850	96,543	△73,609
退職給付引当金の増 減額 (減少: △)		37,536	45,846	77,309
役員退職慰労引当金 の増減額 (減少: △)		△154,100	△400	△154,100
投資損失引当金の増 減額 (減少: △)		—	30,983	67,216
受取利息及び受取配 当金		△5,302	△73,565	△50,922
支払利息		24,601	24,428	46,457
有形固定資産売却除 却損		96,617	83,022	479,980
売上債権の増減額 (増加: △)		3,087,619	5,321,448	1,216,747
たな卸資産の増減額 (増加: △)		△2,149,573	△2,236,741	△65,474
未収入金の増減額 (増加: △)		△1,921,874	274,201	△1,896,503
長期前払費用の増減 額 (増加: △)		△129,871	△542,159	△445,944
仕入債務の増減額 (減少: △)		345,643	△336,550	△357,784
未払金の増減額 (減少: △)		126,833	△35,912	717,770
長期未払金の増減額 (減少: △)		△450,402	△409,316	△463,712
その他		256,061	△352,320	560,697
小計		2,820,697	3,328,995	6,692,682

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
利息及び配当金の受 取額		4,025	70,078	47,542
利息の支払額		△24,225	△18,488	△45,148
法人税等の支払額		△250,457	△756,425	△867,121
営業活動によるキャッ シュ・フロー		2,550,039	2,624,160	5,827,954
Ⅱ. 投資活動によるキャッ シュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		△486,071	△1,533,609	△1,120,530
無形固定資産の取得 による支出		△579,436	△188,288	△987,606
投資有価証券の取得 による支出		△1,080	△297,752	△53,068
その他		40,546	1,210	75,970
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△1,026,041	△2,018,440	△2,085,233
Ⅲ. 財務活動によるキャッ シュ・フロー				
短期借入金の純増減 額 (減少: △)		△500,000	△1,500,000	△500,000
長期借入れによる収 入		—	2,000,000	—
長期借入金の返済に よる支出		△936,800	△828,800	△1,801,600
配当金の支払額		△488,389	△488,402	△976,888
少数株主への配当金 の支払額		△840	—	△840
その他		△179	△146	△444
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△1,926,208	△817,349	△3,279,773



		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の要約連 結キャッシュ・フロー計 算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
IV. 現金及び現金同等物に 係る換算差額		0	0	0
V. 現金及び現金同等物の 増減額 (減少: △)		△402,210	△211,629	462,947
VI. 現金及び現金同等物の 期首残高		16,171,510	16,634,457	16,171,510
VII. 現金及び現金同等物の 中間期末 (期末) 残高		15,769,299	16,422,827	16,634,457

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップテクノ㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>なお、九州クリナップ工業㈱は、平成18年4月1日時点で清算手続中であったため、連結の範囲から除外し、平成18年7月31日に清算しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップデザイン㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 クリナップ調理機工業㈱、クリナップ岡山工業㈱、㈱クリナップステンレス加工センター、井上興産㈱、クリナップ運輸㈱、クリナップテクノサービス㈱、クリナップデザイン㈱、クリナップキャリアサービス㈱、クリナップロジスティクス㈱</p> <p>なお、九州クリナップ工業㈱は、平成18年4月時点で清算手続中であつたため、連結の範囲から除外し、平成18年7月に清算終了しております。</p> <p>当社は、平成18年8月をもって、㈱クリナップステンレス加工センターの発行済株式の全てを取得し、100%子会社といたしました。</p> <p>クリナップテクノ㈱は、平成18年11月にクリナップデザイン㈱に商号変更し、建築工事のコンサルティング、設計、請負事業を行っております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社の名称 上海可林厨衛有限公司 可麗娜厨衛(上海)有限公司</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、中間純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 同左</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用していない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない理由 持分法を適用していない非連結子会社については、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日と中間連結決算日は一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 同左</p>	<p>3. 連結子会社の決算日等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ロ. たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品については総平均法による原価法によっております。 貯蔵品については、最終仕入原価法による原価法によっております。クリナップ運輸(株)は、移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 満期保有目的の債券 原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 ————— 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 同左 ロ. たな卸資産 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、建物(附属設備を除く)については定額法)により償却を行っております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～50年 機械装置及び運搬具 5年～13年</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法により償却を行っております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ77,451千円増加しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業損失、経常損失および税金等調整前中間純損失は、それぞれ38,097千円増加しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>同左</p> <hr/> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ハ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ニ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>ハ. 賞与引当金 同左</p> <p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ. 投資損失引当金 同左</p> <p>ハ. 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>ニ. 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。</p> <p>なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は 60,138,368千円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は60,595,438千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未収入金の増減額」(△118,191千円)は、重要性が増加したため、当中間連結会計期間から区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)																																																
※1	有形固定資産の減価償却累計額は 27,684,891千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 28,967,362千円であります。	有形固定資産の減価償却累計額は 28,383,420千円であります。																																																
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>709,082千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>244,445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>5,486</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464,002</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>282,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	709,082千円	機械装置及び運搬具	244,445	土地	504,987	有形固定資産「その他」	5,486	合計	1,464,002	短期借入金	56,000千円	長期借入金	282,000	合計	338,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>675,036千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>235,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>6,476</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422,452</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>226,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	675,036千円	機械装置及び運搬具	235,951	土地	504,987	有形固定資産「その他」	6,476	合計	1,422,452	短期借入金	56,000千円	長期借入金	226,000	合計	282,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>691,455千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>222,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>7,471</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,402</td> </tr> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,000</td> </tr> </table>	建物及び構築物	691,455千円	機械装置及び運搬具	222,488	土地	504,987	有形固定資産「その他」	7,471	合計	1,426,402	短期借入金	56,000千円	長期借入金	254,000	合計	310,000
建物及び構築物	709,082千円																																																		
機械装置及び運搬具	244,445																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	5,486																																																		
合計	1,464,002																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	282,000																																																		
合計	338,000																																																		
建物及び構築物	675,036千円																																																		
機械装置及び運搬具	235,951																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	6,476																																																		
合計	1,422,452																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	226,000																																																		
合計	282,000																																																		
建物及び構築物	691,455千円																																																		
機械装置及び運搬具	222,488																																																		
土地	504,987																																																		
有形固定資産「その他」	7,471																																																		
合計	1,426,402																																																		
短期借入金	56,000千円																																																		
長期借入金	254,000																																																		
合計	310,000																																																		
※3	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>996,957千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>185,660千円</td> </tr> </table>	受取手形	996,957千円	受取手形裏書譲渡高	185,660千円	<p>中間連結会計期間末日満期手形</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間連結会計期間末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>844,457千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>193,540千円</td> </tr> </table>	受取手形	844,457千円	受取手形裏書譲渡高	193,540千円	<p>連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。</p> <p>なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末日残高に含まれております。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形</td> <td>1,181,951千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>279,860千円</td> </tr> </table>	受取手形	1,181,951千円	受取手形裏書譲渡高	279,860千円																																				
受取手形	996,957千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	185,660千円																																																		
受取手形	844,457千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	193,540千円																																																		
受取手形	1,181,951千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	279,860千円																																																		
4	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,438</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>44,593 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,032</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	102,438	上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)	計	147,032	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>98,007</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>46,089 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,096</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	98,007	上海可林厨衛有限公司	46,089 (3,000千 人民元)	計	144,096	<p>保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>106,756</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>45,774 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,531</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	保証額 (千円)	従業員	106,756	上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千 人民元)	計	152,531																								
保証先	保証額 (千円)																																																		
従業員	102,438																																																		
上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)																																																		
計	147,032																																																		
保証先	保証額 (千円)																																																		
従業員	98,007																																																		
上海可林厨衛有限公司	46,089 (3,000千 人民元)																																																		
計	144,096																																																		
保証先	保証額 (千円)																																																		
従業員	106,756																																																		
上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千 人民元)																																																		
計	152,531																																																		
5	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>4,188,068千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	4,188,068千円	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>4,500,622千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	4,500,622千円	<p>受取手形裏書譲渡高</p> <table border="1"> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td> <td>4,289,109千円</td> </tr> </table>	受取手形裏書譲渡高	4,289,109千円																																										
受取手形裏書譲渡高	4,188,068千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	4,500,622千円																																																		
受取手形裏書譲渡高	4,289,109千円																																																		



## (中間連結損益計算書関係)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,414,815千円 広告宣伝費及び販売促進費 1,776,791 給与手当・賞与 4,361,821 賞与引当金繰入額 957,229 減価償却費 894,207 貸倒引当金繰入額 34,879	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 3,137,616千円 広告宣伝費及び販売促進費 2,157,287 給与手当・賞与 4,553,830 賞与引当金繰入額 804,609 減価償却費 958,951	販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。 運賃荷造費・倉庫料 6,936,338千円 広告宣伝費及び販売促進費 3,745,991 給与手当・賞与 9,384,514 賞与引当金繰入額 999,243 減価償却費 1,858,892 貸倒引当金繰入額 17,978																																																			
※2	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,345 千円 その他 137 合計 1,482	—————	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 1,355 千円 その他 137 合計 1,493																																																			
※3	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">17,121千円</td> <td style="text-align: right;">12,658千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,640</td> <td style="text-align: right;">16,189</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">11,069</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">33,582</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,186</td> <td style="text-align: right;">62,430</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	17,121千円	12,658千円	機械装置及び運搬具	5,640	16,189	土地	11,069	—	その他	355	33,582	合計	34,186	62,430	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">—千円</td> <td style="text-align: right;">25,441千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">204</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">15</td> <td style="text-align: right;">56,375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">82,802</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	—千円	25,441千円	機械装置及び運搬具	204	985	その他	15	56,375	合計	219	82,802	固定資産売却除却損の内訳は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: right;">売却損</th> <th style="text-align: right;">除却損</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">42,825千円</td> <td style="text-align: right;">21,346千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,690</td> <td style="text-align: right;">23,529</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">17,262</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">355</td> <td style="text-align: right;">368,971</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">66,133</td> <td style="text-align: right;">413,847</td> </tr> </tbody> </table>		売却損	除却損	建物及び構築物	42,825千円	21,346千円	機械装置及び運搬具	5,690	23,529	土地	17,262	—	その他	355	368,971	合計	66,133	413,847
	売却損	除却損																																																				
建物及び構築物	17,121千円	12,658千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,640	16,189																																																				
土地	11,069	—																																																				
その他	355	33,582																																																				
合計	34,186	62,430																																																				
	売却損	除却損																																																				
建物及び構築物	—千円	25,441千円																																																				
機械装置及び運搬具	204	985																																																				
その他	15	56,375																																																				
合計	219	82,802																																																				
	売却損	除却損																																																				
建物及び構築物	42,825千円	21,346千円																																																				
機械装置及び運搬具	5,690	23,529																																																				
土地	17,262	—																																																				
その他	355	368,971																																																				
合計	66,133	413,847																																																				

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
※4	<p>(減損損失)</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀有社宅 (東京都足立区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>26,503</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>26,195</td> </tr> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>伊東土地等 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	26,503	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	5,137	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	2,475	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34	<p>(減損損失)</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊東土地 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>仙台卸町土地 (宮城県仙台市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>92,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,033千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	1,586	仙台卸町土地 (宮城県仙台市)	遊休不動産	土地	92,447	<p>(減損損失)</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀有社宅 (東京都足立区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>26,503</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>26,195</td> </tr> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>伊東土地等 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物、土地</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社グループは、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎(連結子会社は各社を一つの単位)にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	26,503	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	5,137	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	2,475	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	26,503																																																												
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195																																																												
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	5,137																																																												
伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	2,475																																																												
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	1,586																																																												
仙台卸町土地 (宮城県仙台市)	遊休不動産	土地	92,447																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	26,503																																																												
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195																																																												
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	5,137																																																												
伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物及び構築物、土地	2,475																																																												
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34																																																												

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式(注)	62,528	170	—	62,698
合計	62,528	170	—	62,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488,798	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488,796	利益剰余金	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式（注）	62,967	160	—	63,127
合計	62,967	160	—	63,127

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488,794	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

（2）基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月6日 取締役会	普通株式	488,792	利益剰余金	10	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,942,374	—	—	48,942,374
合計	48,942,374	—	—	48,942,374
自己株式				
普通株式（注）	62,528	439	—	62,967
合計	62,528	439	—	62,967

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	488,798	10	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月7日 取締役会	普通株式	488,796	10	平成18年9月30日	平成18年12月1日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	488,794	利益剰余金	10	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成18年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,962,652千円 有価証券勘定 806,647 <hr/> 現金及び現金同等物 15,769,299	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年9月30日現在) 現金及び預金勘定 14,815,929千円 有価証券勘定 1,606,898 <hr/> 現金及び現金同等物 16,422,827	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 15,827,152千円 有価証券勘定 807,305 <hr/> 現金及び現金同等物 16,634,457

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																														
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="169 419 555 714"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>102,372</td> <td>45,618</td> <td>56,753</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>838,430</td> <td>557,602</td> <td>280,827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>940,802</td> <td>603,220</td> <td>337,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="220 978 555 1087"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>191,357千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>146,223千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>337,581千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="196 1360 555 1426"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,234千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>152,234千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	102,372	45,618	56,753	(有形固定資産)その他	838,430	557,602	280,827	合計	940,802	603,220	337,581	1年内	191,357千円	1年超	146,223千円	合計	337,581千円	支払リース料	152,234千円	減価償却費相当額	152,234千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="603 419 989 714"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>103,464</td> <td>54,617</td> <td>48,846</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>538,714</td> <td>362,941</td> <td>175,773</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>642,178</td> <td>417,559</td> <td>224,619</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="651 978 989 1087"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,958千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>108,660千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,619千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="627 1360 989 1426"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>92,655千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>92,655千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	103,464	54,617	48,846	(有形固定資産)その他	538,714	362,941	175,773	合計	642,178	417,559	224,619	1年内	115,958千円	1年超	108,660千円	合計	224,619千円	支払リース料	92,655千円	減価償却費相当額	92,655千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1037 419 1423 714"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>91,794</td> <td>36,686</td> <td>55,108</td> </tr> <tr> <td>(有形固定資産)その他</td> <td>693,075</td> <td>461,602</td> <td>231,472</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>784,869</td> <td>498,288</td> <td>286,580</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" data-bbox="1085 978 1423 1087"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>152,690千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>133,890千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>286,580千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1" data-bbox="1061 1360 1423 1426"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>267,992千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>267,992千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	91,794	36,686	55,108	(有形固定資産)その他	693,075	461,602	231,472	合計	784,869	498,288	286,580	1年内	152,690千円	1年超	133,890千円	合計	286,580千円	支払リース料	267,992千円	減価償却費相当額	267,992千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	102,372	45,618	56,753																																																																													
(有形固定資産)その他	838,430	557,602	280,827																																																																													
合計	940,802	603,220	337,581																																																																													
1年内	191,357千円																																																																															
1年超	146,223千円																																																																															
合計	337,581千円																																																																															
支払リース料	152,234千円																																																																															
減価償却費相当額	152,234千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	103,464	54,617	48,846																																																																													
(有形固定資産)その他	538,714	362,941	175,773																																																																													
合計	642,178	417,559	224,619																																																																													
1年内	115,958千円																																																																															
1年超	108,660千円																																																																															
合計	224,619千円																																																																															
支払リース料	92,655千円																																																																															
減価償却費相当額	92,655千円																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																													
機械装置及び運搬具	91,794	36,686	55,108																																																																													
(有形固定資産)その他	693,075	461,602	231,472																																																																													
合計	784,869	498,288	286,580																																																																													
1年内	152,690千円																																																																															
1年超	133,890千円																																																																															
合計	286,580千円																																																																															
支払リース料	267,992千円																																																																															
減価償却費相当額	267,992千円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,028,955	2,703,393	1,674,437
合計	1,028,955	2,703,393	1,674,437

2. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	130,918
コマーシャル・ペーパー	299,607
マネー・マネージメント・ファンド	507,040

(注) 当中間連結会計期間中に非上場株式を24千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
その他	200,000	189,400	△10,600
合計	200,000	189,400	△10,600

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	1,126,208	2,252,424	1,126,216
合計	1,126,208	2,252,424	1,126,216

3. 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	186,918
コマーシャル・ペーパー	1,098,196
マネー・マネージメント・ファンド	508,701



前連結会計年度末（平成19年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
株式	1,028,455	2,639,500	1,611,044
合計	1,028,455	2,639,500	1,611,044

2. 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	186,918
コマーシャル・ペーパー	299,598
マネー・マネージメント・ファンド	507,706

(注) 当連結会計年度中に非上場株式を24千円減損処理しております。

なお、当該株式の減損にあたっては、1株当たり純資産額が1株当たり取得原価に比べて50%以上下落し、その回復する見込みがあると認められる場合を除き、行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間にデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

当社グループは、当中間連結会計期間にデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

当社グループは、当連結会計年度にデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

当社グループは、住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業とその他事業を行っております。

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計、営業損益および全セグメント資産の金額の合計額に占める「住宅及び店舗・事業所用設備機器関連事業」の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計および全セグメント資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日至平成18年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

連結売上高に占める「海外売上高」の割合が10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,230.33円 1株当たり中間純利益 金額 18.03円	1株当たり純資産額 1,208.59円 1株当たり中間純損失 金額 15.15円	1株当たり純資産額 1,239.69円 1株当たり当期純利益 金額 38.17円

(注) 1. 前中間連結会計期間および前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△)(千円)	881,511	△740,615	1,865,679
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△)(千円)	881,511	△740,615	1,865,679
普通株式の期中平均株式数(株)	48,879,761	48,879,327	48,879,626

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	60,138,368	59,074,985	60,595,438
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	60,138,368	59,074,985	60,595,438
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数 (株)	48,879,676	48,879,247	48,879,407

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前連結会計年度 (自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		13,998,502		13,661,574		14,630,360	
2. 受取手形	※3	13,950,062		12,300,983		14,872,792	
3. 売掛金		14,778,448		12,727,178		14,505,572	
4. たな卸資産		5,341,856		4,625,406		3,021,574	
5. その他		5,834,420		6,121,445		5,396,905	
6. 貸倒引当金		△55,000		△49,000		△55,000	
流動資産合計		53,848,290	62.3	49,387,588	60.3	52,372,205	62.2
II. 固定資産							
1. 有形固定資産	※1,2						
(1) 建物		8,123,187		7,857,061		7,931,669	
(2) 機械及び装置		3,072,702		3,163,762		2,973,311	
(3) 土地		6,099,236		6,000,207		6,094,241	
(4) その他		2,406,144		3,256,312		2,515,224	
有形固定資産合計		19,701,271	22.8	20,277,344	24.8	19,514,446	23.2
2. 無形固定資産		3,449,192	4.0	2,807,645	3.4	2,985,903	3.6
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,460,740		3,432,772		3,459,848	
(2) 長期差入保証金		2,460,055		2,391,426		2,425,713	
(3) その他		3,870,162		3,990,307		3,830,518	
(4) 投資損失引当金		△19,999		△118,199		△87,216	
(5) 貸倒引当金		△384,531		△312,857		△330,167	
投資その他の資産合計		9,386,427	10.9	9,383,449	11.5	9,298,695	11.0
固定資産合計		32,536,891	37.7	32,468,438	39.7	31,799,045	37.8
資産合計		86,385,181	100.0	81,856,026	100.0	84,171,251	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(負債の部)									
I. 流動負債									
1. 買掛金		7,680,876		6,419,296		6,847,867			
2. 短期借入金	※2	3,193,600		1,740,000		3,132,600			
3. 未払金		8,103,548		8,749,513		8,690,989			
4. 未払法人税等		665,921		196,259		699,589			
5. 賞与引当金		1,292,842		1,062,450		982,000			
6. その他	※5	1,630,757		1,162,719		723,010			
流動負債合計			22,567,546	26.1		19,330,238	23.6	21,076,056	25.0
II. 固定負債									
1. 長期借入金	※2	1,713,000		1,973,000		909,200			
2. 長期未払金		391,890		—		380,536			
3. 長期預り金		1,327,146		1,295,489		1,307,828			
4. 退職給付引当金		649,564		721,199		683,266			
5. 役員退職慰労引当金		424,900		424,500		424,900			
固定負債合計			4,506,501	5.2		4,414,189	5.4	3,705,731	4.4
負債合計			27,074,047	31.3		23,744,428	29.0	24,781,788	29.4

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
I. 株主資本							
1. 資本金		13,267,343	15.4	13,267,343	16.2	13,267,343	15.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		12,351,535		12,351,535		12,351,535	
資本剰余金合計		12,351,535	14.3	12,351,535	15.1	12,351,535	14.7
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		1,077,055		1,077,055		1,077,055	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		4,864		4,115		4,490	
固定資産圧縮積立金		91,209		87,863		89,377	
別途積立金		28,800,000		28,800,000		28,800,000	
繰越利益剰余金		2,777,491		1,911,395		2,896,327	
利益剰余金合計		32,750,621	37.9	31,880,430	39.0	32,867,250	39.0
4. 自己株式		△63,028	△0.1	△63,440	△0.1	△63,294	△0.1
株主資本合計		58,306,471	67.5	57,435,868	70.2	58,422,835	69.4
II. 評価・換算差額等							
1. その他有価証券 評価差額金		1,004,662	1.2	675,729	0.8	966,626	1.2
評価・換算差額等 合計		1,004,662	1.2	675,729	0.8	966,626	1.2
純資産合計		59,311,134	68.7	58,111,598	71.0	59,389,462	70.6
負債純資産合計		86,385,181	100.0	81,856,026	100.0	84,171,251	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			57,017,690	100.0		53,149,857	100.0		119,582,509	100.0
II. 売上原価			36,813,813	64.6		34,660,198	65.2		78,704,010	65.8
売上総利益			20,203,876	35.4		18,489,658	34.8		40,878,499	34.2
III. 販売費及び一般管理費			18,698,825	32.8		18,969,146	35.7		37,667,027	31.5
営業利益又は営業損失(△)			1,505,050	2.6		△479,487	△0.9		3,211,472	2.7
IV. 営業外収益	※1		611,107	1.1		852,779	1.6		1,134,733	0.9
V. 営業外費用	※2		531,171	0.9		521,686	1.0		1,091,087	0.9
経常利益又は経常損失(△)			1,584,986	2.8		△148,394	△0.3		3,255,118	2.7
VI. 特別利益			179	0.0		23,309	0.0		179	0.0
VII. 特別損失	※3、 ※4		202,011	0.4		223,976	0.4		674,546	0.5
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			1,383,154	2.4		△349,061	△0.7		2,580,751	2.2
法人税、住民税及び事業税		422,609			54,000			894,935		
法人税等調整額		127,364	549,973	0.9	94,964	148,964	0.2	247,208	1,142,144	1.0
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			833,181	1.5		△498,026	△0.9		1,438,607	1.2



③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	—	94,705	27,800,000	3,454,477	32,426,238	△62,849	57,982,268
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					5,238			△5,238	—		—
特別償却準備金の取崩し(注)					△374			374	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△3,495		3,495	—		—
別途積立金の積立て(注)							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)								△488,798	△488,798		△488,798
役員賞与(注)								△20,000	△20,000		△20,000
中間純利益								833,181	833,181		833,181
自己株式の取得										△179	△179
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	4,864	△3,495	1,000,000	△676,986	324,382	△179	324,203
平成18年9月30日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,864	91,209	28,800,000	2,777,491	32,750,621	△63,028	58,306,471

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,304	1,305,304	59,287,572
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し(注)			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△488,798
役員賞与(注)			△20,000
中間純利益			833,181
自己株式の取得			△179
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△300,641	△300,641	△300,641
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△300,641	△300,641	23,561
平成18年9月30日残高(千円)	1,004,662	1,004,662	59,311,134

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目および平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金ならびに固定資産圧縮積立金の取崩によるものであります。

なお、平成18年9月中間期の中間決算手続きとして行った税務上の特別償却準備金の取崩額は、374千円および固定資産圧縮積立金の取崩額は、1,146千円であります。

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,490	89,377	28,800,000	2,896,327	32,867,250	△63,294	58,422,835
中間会計期間中の変動額											
特別償却準備金の取崩し					△374			374	－		－
固定資産圧縮積立金の取崩し						△1,514		1,514	－		－
剰余金の配当								△488,794	△488,794		△488,794
中間純損失								△498,026	△498,026		△498,026
自己株式の取得										△146	△146
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)											
中間会計期間中の変動額合計(千円)	－	－	－	－	△374	△1,514	－	△984,932	△986,820	△146	△986,967
平成19年9月30日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,115	87,863	28,800,000	1,911,395	31,880,430	△63,440	57,435,868

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日残高(千円)	966,626	966,626	59,389,462
中間会計期間中の変動額			
特別償却準備金の取崩し			－
固定資産圧縮積立金の取崩し			－
剰余金の配当			△488,794
中間純損失			△498,026
自己株式の取得			△146
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)	△290,897	△290,897	△290,897
中間会計期間中の変動額合計(千円)	△290,897	△290,897	△1,277,864
平成19年9月30日残高(千円)	675,729	675,729	58,111,598

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計		
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	—	94,705	27,800,000	3,454,477	32,426,238	△62,849	57,982,268
事業年度中の変動額											
特別償却準備金の繰入れ(注)					5,238			△5,238	—		—
特別償却準備金の取崩し					△748			748	—		—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)						△5,328		5,328	—		—
別途積立金の積立て(注)							1,000,000	△1,000,000	—		—
剰余金の配当(注)								△977,595	△977,595		△977,595
役員賞与(注)								△20,000	△20,000		△20,000
当期純利益								1,438,607	1,438,607		1,438,607
自己株式の取得										△444	△444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	4,490	△5,328	1,000,000	△558,149	441,012	△444	440,567
平成19年3月31日残高(千円)	13,267,343	12,351,535	12,351,535	1,077,055	4,490	89,377	28,800,000	2,896,327	32,867,250	△63,294	58,422,835

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	1,305,304	1,305,304	59,287,572
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の繰入れ(注)			—
特別償却準備金の取崩し			—
固定資産圧縮積立金の取崩し(注)			—
別途積立金の積立て(注)			—
剰余金の配当(注)			△977,595
役員賞与(注)			△20,000
当期純利益			1,438,607
自己株式の取得			△444
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△338,677	△338,677	△338,677
事業年度中の変動額合計(千円)	△338,677	△338,677	101,890
平成19年3月31日残高(千円)	966,626	966,626	59,389,462

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分によるものは、次のとおりであります。

特別償却準備金の繰入れ	5,238千円
固定資産圧縮積立金の取崩し	2,439千円
別途積立金の積立て	1,000,000千円
剰余金の配当	488,798千円
役員賞与	20,000千円

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 ————— 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっ ております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づ く時価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっ ております。 (2) たな卸資産 商品・製品・原材料・仕掛品に ついては、総平均法による原価法 によっております。 貯蔵品については、最終仕入原 価法による原価法によっておりま す。</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 原価法によっております。 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 ————— 子会社株式および関連会社株式 同左  その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時 価法によっております。 (評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均 法により算定しております。) 時価のないもの 同左  (2) たな卸資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）により償却を行っております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建物 10年～50年 機械及び装置 13年</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却を行っております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、それぞれ 77,106千円増加しております。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業損失、経常損失および税引前中間純損失は、それぞれ 34,036千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、その必要額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく中間期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については引当計上を行っておりません。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から、費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給見積額を引当計上しております。 なお、平成16年5月に役員報酬体系を見直し、平成16年6月の株主総会の日をもって役員退職慰労金制度を廃止しており、平成16年7月以降対応分については、引当計上を行っておりません。</p>



<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、59,311,134千円です。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、59,389,462千円です。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																																																												
※1	有形固定資産の減価償却累計額 25,931,660千円	有形固定資産の減価償却累計額 27,042,813千円	有形固定資産の減価償却累計額 26,542,056千円																																																												
※2	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>697,502</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>244,445</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>17,066</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,464,002</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>282,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>338,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	697,502	機械及び装置	244,445	土地	504,987	その他	17,066	合計	1,464,002	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	282,000	合計	338,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>665,069</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>235,951</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>16,443</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,422,452</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>226,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	665,069	機械及び装置	235,951	土地	504,987	その他	16,443	合計	1,422,452	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	226,000	合計	282,000	<p>担保に供している資産</p> <p>1. 担保提供資産</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>資産の種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>680,550</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>222,488</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>504,987</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>18,376</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,426,402</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記の資産については、すべて工場財団が設定されております。</p> <p>2. 上記に対応する債務</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>短期借入金</td> <td>56,000</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>254,000</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>310,000</td> </tr> </tbody> </table>	資産の種類	金額 (千円)	建物	680,550	機械及び装置	222,488	土地	504,987	その他	18,376	合計	1,426,402	項目	金額 (千円)	短期借入金	56,000	長期借入金	254,000	合計	310,000
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	697,502																																																														
機械及び装置	244,445																																																														
土地	504,987																																																														
その他	17,066																																																														
合計	1,464,002																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	282,000																																																														
合計	338,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	665,069																																																														
機械及び装置	235,951																																																														
土地	504,987																																																														
その他	16,443																																																														
合計	1,422,452																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	226,000																																																														
合計	282,000																																																														
資産の種類	金額 (千円)																																																														
建物	680,550																																																														
機械及び装置	222,488																																																														
土地	504,987																																																														
その他	18,376																																																														
合計	1,426,402																																																														
項目	金額 (千円)																																																														
短期借入金	56,000																																																														
長期借入金	254,000																																																														
合計	310,000																																																														
※3	<p>中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 983,211千円 受取手形裏書譲渡高 180,660千円</p>	<p>中間会計期間末日満期手形</p> <p>中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が中間会計期間末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 818,897千円 受取手形裏書譲渡高 185,738千円</p>	<p>期末日満期手形</p> <p>事業年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済しております。</p> <p>なお、当事業年度の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が事業年度末日残高に含まれております。</p> <p>受取手形 1,155,922千円 受取手形裏書譲渡高 268,008千円</p>																																																												
4	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>102,438</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>44,593 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>147,032</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,147,952千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	102,438	上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)	計	147,032	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>98,007</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>46,089 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>144,096</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,466,622千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	98,007	上海可林厨衛有限公司	46,089 (3,000千 人民元)	計	144,096	<p>偶発債務</p> <p>(1) 保証債務</p> <p>金融機関からの借入金に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>保証額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>106,756</td> </tr> <tr> <td>上海可林厨衛有限公司</td> <td>45,774 (3,000千 人民元)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>152,531</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 受取手形裏書譲渡高 4,243,034千円</p>	保証先	保証額 (千円)	従業員	106,756	上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千 人民元)	計	152,531																																				
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	102,438																																																														
上海可林厨衛有限公司	44,593 (3,000千 人民元)																																																														
計	147,032																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	98,007																																																														
上海可林厨衛有限公司	46,089 (3,000千 人民元)																																																														
計	144,096																																																														
保証先	保証額 (千円)																																																														
従業員	106,756																																																														
上海可林厨衛有限公司	45,774 (3,000千 人民元)																																																														
計	152,531																																																														

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
※5	消費税等の取扱い 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	消費税等の取扱い 同左	—————

## (中間損益計算書関係)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 30,316千円 受取配当金 189,543 仕入割引 185,782 受取賃貸料 175,574	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 68,056千円 受取配当金 370,192 仕入割引 190,332 受取賃貸料 176,015	営業外収益のうち重要なもの 受取利息 71,277千円 受取配当金 193,724 仕入割引 390,635 受取賃貸料 360,655
※2	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 24,538千円 売上割引 364,840 貸与資産諸経費 129,875	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 24,344千円 売上割引 357,464 貸与資産諸経費 123,075	営業外費用のうち重要なもの 支払利息 45,790千円 売上割引 755,441 貸与資産諸経費 266,875
※3	特別損失のうち重要なもの 固定資産売却除却損 95,619千円 従業員特別退職金 12,324 減損損失 60,347	特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 82,663千円 従業員特別退職金 16,076 投資損失引当金繰入額 30,983 減損損失 94,033	特別損失のうち重要なもの 固定資産売却除却損 478,864千円 従業員特別退職金 41,897 投資損失引当金繰入額 67,216 減損損失 60,347

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																												
※ 4	<p>(減損損失)</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀有社宅 (東京都足立区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>26,503</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>26,195</td> </tr> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>伊東土地等 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物、土地	26,503	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、土地、その他	5,137	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物、土地、その他	2,475	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34	<p>(減損損失)</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>伊東土地 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>仙台卸町土地 (宮城県仙台市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>92,447</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(94,033千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	1,586	仙台卸町土地 (宮城県仙台市)	遊休不動産	土地	92,447	<p>(減損損失)</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>亀有社宅 (東京都足立区)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地</td> <td>26,503</td> </tr> <tr> <td>九州宇佐土地 (大分県宇佐市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>26,195</td> </tr> <tr> <td>軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>5,137</td> </tr> <tr> <td>伊東土地等 (静岡県伊東市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>建物、土地、その他</td> <td>2,475</td> </tr> <tr> <td>湯台堂土地 (福島県いわき市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地</td> <td>34</td> </tr> </tbody> </table> <p>予想しえない市況の変化に伴う地価の下落により、上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60,347千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>当社は、減損の兆候を判定するにあたっては、重要な遊休資産を除き、販売・生産拠点毎にグルーピングを実施したのち、グループ毎の営業利益で判定し、減損損失を認識すべきとされた重要な遊休不動産につきましては、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額もしくは固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出した金額を正味売却価額として、減損損失を算定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (千円)	亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物、土地	26,503	九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195	軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、土地、その他	5,137	伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物、土地、その他	2,475	湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物、土地	26,503																																																												
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195																																																												
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、土地、その他	5,137																																																												
伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物、土地、その他	2,475																																																												
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
伊東土地 (静岡県伊東市)	遊休不動産	土地	1,586																																																												
仙台卸町土地 (宮城県仙台市)	遊休不動産	土地	92,447																																																												
場所	用途	種類	減損損失 (千円)																																																												
亀有社宅 (東京都足立区)	遊休不動産	建物、土地	26,503																																																												
九州宇佐土地 (大分県宇佐市)	遊休不動産	土地	26,195																																																												
軽井沢福利厚生施設 (長野県北佐久郡軽井沢町)	遊休不動産	建物、土地、その他	5,137																																																												
伊東土地等 (静岡県伊東市)	遊休不動産	建物、土地、その他	2,475																																																												
湯台堂土地 (福島県いわき市)	遊休不動産	土地	34																																																												
5	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>990,176千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>443,867</td> </tr> </table>	有形固定資産	990,176千円	無形固定資産	443,867	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>1,140,329千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>493,797</td> </tr> </table>	有形固定資産	1,140,329千円	無形固定資産	493,797	<p>減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>2,090,602千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>914,296</td> </tr> </table>	有形固定資産	2,090,602千円	無形固定資産	914,296																																																
有形固定資産	990,176千円																																																														
無形固定資産	443,867																																																														
有形固定資産	1,140,329千円																																																														
無形固定資産	493,797																																																														
有形固定資産	2,090,602千円																																																														
無形固定資産	914,296																																																														

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	62,528	170	—	62,698
合計	62,528	170	—	62,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 170株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式 (注)	62,967	160	—	63,127
合計	62,967	160	—	63,127

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 160株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	62,528	439	—	62,967
合計	62,528	439	—	62,967

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加 439株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																						
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>834,946</td> <td>556,980</td> <td>277,965</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>172,935千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,030千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>277,965千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>143,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	834,946	556,980	277,965	1年内	172,935千円	1年超	105,030千円	合計	277,965千円	支払リース料	143,368千円	減価償却費相当額	143,368千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>526,995</td> <td>360,644</td> <td>166,351</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>94,172千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,179千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>166,351千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>81,362千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,362千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	526,995	360,644	166,351	1年内	94,172千円	1年超	72,179千円	合計	166,351千円	支払リース料	81,362千円	減価償却費相当額	81,362千円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産) その他</td> <td>684,979</td> <td>460,251</td> <td>224,728</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) リース物件の取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>133,263千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>91,465千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>224,728千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>248,231千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	(有形固定資産) その他	684,979	460,251	224,728	1年内	133,263千円	1年超	91,465千円	合計	224,728千円	支払リース料	248,231千円	減価償却費相当額	248,231千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	834,946	556,980	277,965																																																					
1年内	172,935千円																																																							
1年超	105,030千円																																																							
合計	277,965千円																																																							
支払リース料	143,368千円																																																							
減価償却費相当額	143,368千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	526,995	360,644	166,351																																																					
1年内	94,172千円																																																							
1年超	72,179千円																																																							
合計	166,351千円																																																							
支払リース料	81,362千円																																																							
減価償却費相当額	81,362千円																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																					
(有形固定資産) その他	684,979	460,251	224,728																																																					
1年内	133,263千円																																																							
1年超	91,465千円																																																							
合計	224,728千円																																																							
支払リース料	248,231千円																																																							
減価償却費相当額	248,231千円																																																							

## (有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間および前事業年度における子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。



## (1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 1,213.41円 1株当たり中間純利益 金額 17.05円	1株当たり純資産額 1,188.88円 1株当たり中間純損失 金額 10.19円	1株当たり純資産額 1,215.02円 1株当たり当期純利益 金額 29.43円

(注) 1. 前中間会計期間および前事業年度の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当中間会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失 (△) (千円)	833,181	△498,026	1,438,607
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は中間純損失(△) (千円)	833,181	△498,026	1,438,607
普通株式の期中平均株式数(株)	48,879,761	48,879,327	48,879,626

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	59,311,134	58,111,598	59,389,462
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末(期末)の純 資産額(千円)	59,311,134	58,111,598	59,389,462
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)の普通株式の 数(株)	48,879,676	48,879,247	48,879,407

## (重要な後発事象)

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成19年11月6日開催の取締役会において、第55期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額…………… 488,792,470円

(ロ) 1株当たりの額…………… 10円

(ハ) 支払請求権の効力発生日ならびに支払開始日…………… 平成19年12月3日

(注) 平成19年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主または登録質権者に対し  
支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月27日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社および連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月13日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 高品 彰 印

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月13日

クリナップ株式会社

取締役会 御中

明和監査法人

代表社員 公認会計士 櫻井 嘉雄 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 川崎 浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているクリナップ株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、クリナップ株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載されているとおり、会社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。